

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	国民保護協議会事業			
予算科目	2 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	防災安全課	電話番号(内線):	564
記入者情報	所属長:	新田 亮仙	担当責任者:	宮崎 栄司
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	国民			
根拠法令等	国民保護法第39条第1項			
事業の目的	武力攻撃事態等において、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、並びに武力攻撃の国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにするため、国民保護協議会を置く。			
事業の内容	国民保護事案から市民を保護するための措置を国民保護協議会の審議を経て実施する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	安否情報システム運用への習熟を深めるため、当該システム運用訓練に参加し円滑なシステムの運用に努める。			
改善策の 具体的 取り組み	国民保護計画を市ホームページに掲載し、市民との情報共有に努める。			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	3,640	0	2,642
	人件費	559	569	162	569
	合計	0	4,209	162	3,211
人件費 内訳	人工数	0.07	0.07	0.02	0.07
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	559	569	162	569
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	559	4,209	162	3,211

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
協議会開催数	回	0	1	0	1
国民保護関連事象	件	2	0	0	0
安否情報システム訓練	回	0	1	1	1
国民保護関係訓練・研修参加	回	2	2	1	2

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	85	85	85	85	0	340

成果指標				
成果指標	国民保護対処に関する訓練・研修への参加回数			
指標設定の考え方	国民保護事案発生に備えた職員の意識啓発及び知識・技能の向上につなげる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	2	2	0	0
実績	2	2	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成25年度に国民保護計画の改定を行った。今後は、当該計画に基づき運用やマニュアルの充実が求められる。まず、国民保護事案発生時の避難パターンの作成が必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	平成25年度では、国民保護計画を改定し、原子力発電施設での有事の対応を盛り込むとともに時点修正を加えた。また計画を市HPに掲載し、市民への周知を図った。引き続き、ツイッターやHPを活用した、国民保護制度の趣旨や活動状況等の施策の周知に努める。国民保護の分野では、国民保護事案発生時の避難パターンの作成が喫緊の課題であり、防災対策上の避難対策と関連付けるなど工夫をして早期の完了に向けて取り組む。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題